

## かながわボランティア活動推進基金 2 1

**協働事業負担金**

事業募集のご案内（平成 27 年度実施分）

募集期間 平成 26 年 6 月 16 日(月)～7 月 31 日(木)



協働事業負担金は、地域社会にとって必要な公益的事業で、ボランティア団体等と県とが対等な立場でパートナーシップを組んで行えば一層の効果が期待できると考えられる事業の推進を目的としています。

ボランティア団体等と県とがそれぞれの長所を生かしながら、地域の多様な課題に柔軟に対応する、先駆的な事業の提案をお待ちしています。

## 神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター 基金事業課

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 かながわ県民センター 8 階

TEL:045-312-1121 (内線 2831・2832) FAX:045-312-4810

ホームページ [基金 2 1](http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/) で検索 <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>

&lt; 応募書類 (提案書の様式) は、上記ホームページから入手できます。 &gt;

## 事務等の流れ



「協働事業負担金」は、県と協働して行う事業の経費を県が負担する制度です。団体等が単独で事業を実施する場合は、「ボランティア活動補助金」をご検討ください。

## 1 協働事業負担金の事業募集

「協働事業」とは、ボランティア団体等と県との協働による事業で、地域の課題に対する共通の認識の下に、企画立案及び実施の各段階において対等な立場で協議することを合意するものです。実施に当たっては、協働事業の課題、目的、事業の概要、役割分担等を定めた協定書を締結していただきます。

「協働事業負担金」は、この協働事業に要する経費を県が負担する制度です。

### 一般部門

課題の種類による制約はありません。自由に協働事業を提案してください。

### 課題部門

次の課題に取り組む協働事業を提案してください。

#### 課題名：就職弱者の若者への自立支援

(課題設定の趣旨)

ひきこもり、ニート状態、路上生活者あるいは障害など、さまざまな問題を抱えているために就労困難な状態に陥っている若者の増加が社会問題となっている。このような若者を対象に自立支援を行う必要がある。

多くの団体からNPOならではの提案があることを期待している。

#### 課題部門とは

地域における「緊急性の高い課題」及び「住民ニーズの高い課題」を県民からの公募に基づき設定し、ボランティア団体等の力を活かして解決を図ろうとする協働事業です。

## 2 対象者の要件

次のすべての要件に該当する団体等

不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする非営利の事業(いわゆる宗教活動、政治活動、選挙活動を目的とする事業は除きます。)に自主的に取り組む特定非営利活動法人、法人格を持たない団体及び個人(以下「ボランティア団体等」といいます。)

活動拠点を県内に有すること

(県内に事務所があるか、又は県内で活動を行っているボランティア団体等を対象とします。)

継続した活動が期待されるものであること

代表者等が暴力団員でないこと(神奈川県暴力団排除条例による)

## 3 対象となる事業

ボランティア団体等が県とが対等な立場でパートナーシップを組んで行えば一層の効果が期待できると考えられる事業が対象となります。

なお、ボランティア団体等が県だけでなく、必要に応じて企業、大学、市町村など様々な関係者と連携し、基本的なスタンス、役割分担を明らかにしながら、効果的に課題解決を図っていくことも期待しています。

協働事業とは、地域社会の課題に対してボランティア団体等と県とが共通認識を持ち、企画立案の段階から協議し、それぞれの役割を認識しあい連携して行う事業で、次のような事業を想定しています。

- ボランティア団体等と県など協働事業に携わる関係者が、資金又は労力の提供だけではない様々な役割を果たさなければ単独では実施できない事業
- ボランティア団体等が様々な関係者とネットワークを組んで行うことにより、効果的に課題解決が図られる事業
- 関係者がそれぞれの役割を果たすことにより、単独で行うよりも一層の効果が期待できる事業
- 地域社会の課題に対して、協働事業の中で、ボランティア団体等の先駆性が活かされる事業
- 県としてはすぐに本格的な実施はできないが、地域社会にとって必要な公益事業であり、関係者の協力により実験的な実施が求められる事業
- 今後の行政の取組みにインパクトを与えることが期待される事業

#### 4 事業の実施期間

平成 27 年度に実施する事業で、次の期間の経費を対象とします。

期間:平成 27 年 4 月 1 日(水)～平成 28 年 3 月 31 日(木)

#### 5 対象となる経費と負担金の支払い時期

対象となる経費は、申請する事業に直接必要な経費となります。したがって、ボランティア団体等の維持・運営に要する団体の事務所の賃借料、水道光熱費等の管理費は対象となりませんが、事業で直接利用する場所の賃借料や事業に必要な人件費などは対象となります。

具体的な対象経費(P17 参照)

人件費	給料手当、臨時雇賃金、諸謝金、法定福利費、旅費交通費など
物件費	消耗什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、水道光熱費、賃借料、保険料、通信運搬費など
固定資産取得支出	車両運搬具購入、什器備品購入など
その他	委託費など

物件費の「消耗什器備品費」は、5 万円以上 10 万円未満の備品を購入する場合に、また、固定資産取得支出の「什器備品購入」は、10 万円以上の備品を購入する場合に記入してください。

負担金は、四半期ごとに概算で支払い、事業終了後に精算をしていただきます。

#### 6 各種補助金との重複禁止

行政機関から交付される補助金や負担金等の対象となっている事業は、この事業の対象とすることはできません。ただし、他の補助事業の補助の対象となっている部分と、対象となっていない部分が明確に切り分けられる場合には、対象となっていない部分について、この事業の対象とすることができます。

#### 7 限度額と交付期間

事業に要する経費について 1,000 万円を上限として負担します。

負担金を継続して受けられる期間は最長 5 年間です。ただし、年度ごとに提案書を提出していただき、審査会の審査を受ける必要がありますので、継続を約束するものではありません。

## 8 提出書類

次の ~ までの所定の様式に記入し、 と を添えて、片面印刷したものを提出してください。

協働事業提案書

団体調書(団体の場合)又は活動経歴書(個人の場合)

協働事業計画書(協働事業提案書添付用)

協働事業収支予算書

協働事業継続希望調書(継続を希望する場合)

提案者連絡票

団体の定款(又は規約)及び役員名簿(団体の場合)

参考資料

- 1 上記 参考資料は、ボランティア団体等の活動の状況をわかりやすく伝える資料(会報、チラシ、報告書、新聞記事など)があれば、A4判片面4枚以内にまとめ、添付してください。A4サイズ以外の資料は、拡大又は縮小をしてA4の大きさにそろえてください。
- 2 様式は、基金21のホームページ(<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>)から電子ファイル(ワード版・一部エクセル版)をダウンロードしてください。  
なお、提出していただいた書類は、選考のためにコピーしますので、モノクロ片面印刷とし、文字に網かけをしたり、カラー印刷をしたりしないでください。
- 3 提出いただいた書類は、返却しませんのでご了承ください。

提出書類

## 9 受付期間・提出先・事前相談

受付期間:平成26年6月16日(月)~7月31日(木)9時00分~20時30分(厳守)

持参を原則とします。どうしても都合がつかない場合は、郵送でも受け付けます。(郵送の場合は7月31日必着)

提出先:〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター8階  
かながわ県民活動サポートセンター 基金事業課(横浜駅西口又はきた西口から徒歩約5分)

審査上の必要により、記載の追加や修正等を求める場合があります。なお、提出後に修正等の必要がないように、締切日の3日前までに、あらかじめ記入された提案書を持参の上、事前相談を受けることをお勧めします。

事前相談、受付は担当者不在の場合もありますので、あらかじめ電話でご連絡ください。

## 10 最終審査に当たっての提出書類及び提出時期

提出書類:プレゼンテーション審査で選考された事業について、県の担当部署と協議の結果、協働して事業を行うことが可能であると判断された場合は、負担金交付申請書及び協議結果報告書を提出していただきます。

提出時期:平成27年2月上旬

最終審査により対象事業として選考された場合は、県の担当部署との間で協定書を締結していただきます。(平成27年4月)

## 11 審査の方法

対象事業は、ボランティア活動に関する有識者等で構成する「神奈川県ボランティア活動推進基金審査会」で選考され、その報告を受けて知事が決定します。

なお、審査会は、幹事会の事前調査の報告をもとに対象事業を選考します。

- 1 審査会委員と利害関係のある団体等から提案があった場合は、当該審査会委員はその案件の審議には加わりません。
- 2 幹事会は、審査会の選考を補佐するため次のような事前調査を行います。
  - (1) 幹事会は、提案のあった事業について、下記表に記載された視点で点数制評価を行います。  
・幹事と利害関係のある団体等から提案があった場合は、当該幹事はその採点には加わず、他の幹事の平均点を当該幹事分とします。
  - (2) 幹事の採点を合計し、その得点と順位、また特記すべき事項がある場合には、その旨を審査会に報告します。  
なお、必要に応じて現地調査やインタビューを行い、その結果を審査会に報告します。
- 3 神奈川県暴力団排除条例により、暴力団員でないことを確認するため、決定前に代表者等の住所などを記載した調書を提出していただきます。

(表)

基本的な視点	評価項目と配点			
協働の評価	必要性	提案された事業は県と協働する必要性が高いものか	5点	15点
	協働効果(A)	ボランティア団体等は、関係者の強みを活かして連携し、事業をより効果的に行うことが期待できるか	5点	
	協働効果(B)	事業の受益者は、その事業が協働して行われることによって、単独で行われるよりも質の高い又は多様なサービス等の提供を受けることを期待できるか。	5点	
計画の評価	ニーズ	提案された事業は、社会にとって重要性、緊急性の高いものにチャレンジするものか	5点	20点
	担い手	事業の担い手は、当該事業を実施する上で、必要な専門的な知識や経験、ネットワークを有し、それを事業の計画に活かした企画となっているか	5点	
	手法	提案された事業は、課題解決のために効果的な手法となっているか	5点	
	費用対効果	収支予算は、ボランティア団体等の本来事業と整合性が図られており、提案された事業を実施するための経費が適切に計上されているか	5点	
期待できる効果	自立性	ボランティア団体等の会員や利用者の増加や組織的基盤の整備に結びつき、安定的で継続的な活動が期待できるか	5点	15点
	先駆性	提案された事業は、県の取組みや社会に対してインパクト(影響)を与え、新たな仕組みを生み出すことなどが期待できるか	5点	
	普及	提案された事業は、理解者や協力者の拡大が見込めるものであり、他の人々や団体等に理解され、活動の発展にも寄与することが期待できるか	5点	
合 計				50点

### 1 書類審査

応募いただいた提案書を、上記表の「基本的な視点」「評価項目と配点」により幹事会で事前調査を行い、その報告を受け、審査会がプレゼンテーションの対象事業を選考します。

プレゼンテーションの対象に選考されたかどうかについては10月下旬にお知らせします。

### 2 プレゼンテーション審査

公開で行うプレゼンテーション([継続]10月31日(金)[新規]11月20日(木))において、プレゼンテーション内容や質疑応答、事業提案書等をもとに、協働事業として県と協議を行うことがふさわしい事業を選考します。

プレゼンテーションでは、協働事業提案書及び添付書類を資料として使用し、来場者に配付しますので、あらかじめご了承ください。

### 3 最終審査

負担金交付申請書、協議結果報告書等の書類により、事業を総合的に評価し、広く県民の支持、理解が得られる事業を選考します。

最終審査の結果については3月にお知らせします。

#### 継続希望事業の審査

平成26年度に協働事業を実施しているボランティア団体等で、27年度への継続を希望する場合は、県の担当部署と調整を行った上で、協働事業提案書及び添付書類を提出していただきます。

審査の過程で、提案された事業のうち、協働事業負担金の趣旨にふさわしい部分のみに限定して選考する場合、何らかの条件を付して選考する場合、あるいは予算の修正を求める場合もあります。よって、収支予算書に記入した額がそのまま対象金額になるとは限りません。

## 12 事業の実施に伴う提出書類

対象事業の実施期間が6か月を超える場合、事業実施後6か月を経過した日から10日以内に、次の書類を提出していただきます。

- ・協働事業実施状況報告書
- ・協働事業中間評価・報告書
- ・協働事業中間収支計算書

対象事業が終了してから10日以内に、次の書類を提出していただきます。

- ・協働事業負担金実績報告書
- ・協働事業評価・報告書
- ・協働事業収支計算書

- 1 団体の場合、対象事業の実施期間を含む事業年度終了後3か月以内に、団体の事業報告書及び収支決算書を提出していただきます(対象事業を含む団体の事業全体のもので)。
- 2 必要に応じて対象事業に係る領収書、出納簿等を確認させていただく場合があります。
- 3 事業の変更や事業の中止(事業の一部中止を含む)をする場合は、負担金の全部や一部を返還(減額)していただく場合があります。

## 13 情報公開・成果報告について

提案書等に記載されているボランティア団体等や事業の概要(個人情報を含む)は、審査及びボランティア活動の推進のためだけに使用することとしますが、基金21の事業審査の「公平性」・「透明性」を確保するため、県のホームページや公開プレゼンテーションなどで公開します。

提案書は公開しますので、個人情報や秘匿したい情報は記載しないでください。(提案者連絡票は、公開しません。)

提案者連絡票に記載されたメールアドレス等には、当センターからの事務連絡のほか、基金21の募集案内や関連する催しをお知らせするためにも利用させていただきます。

対象事業となった場合、その申請書等や実績報告書等は、県民活動サポートセンター(以下、「サポートセンター」といいます。)**・基金21コーナー(県民センター9階)**で公開します。ボランティア団体等においても、より一層、活動の理解者・協力者を得るため、積極的な広報をお願いします。また、負担金により作成した図書・印刷物等には、「**かながわボランティア活動推進基金21(協働事業負担金)対象事業**」と記載をお願いします。

対象事業の最終年度終了後も、成果報告会での報告や成果報告書の作成などで、事業成果の普及に協力をお願いします。

## 14 基金 21 の情報等

基金 21 の募集に関する Q & A が基金 21 のホームページに掲載してありますので、そちらもご覧ください。

サポートセンター・ボランティア情報・相談コーナー（かながわ県民センター 9 階）及びサポートセンターのホームページには、基金 21 以外の助成金情報もありますので、ぜひご活用ください。

## 15 平成 26 年度対象事業

（一般部門）

事業名	実施団体 (県担当部署)	事業内容 協働事業負担金交付決定額(事業費総額)	対象年度
がん体験者による、がん患者・家族のためのピアサポート事業	特定非営利活動法人 がんネットジャパン 所在地: 東京都文京区  (保健福祉局がん対策課)	がん体験者による正しい医療情報の提供を通して、がんと向き合う患者及びその家族らの相談支援の充実や療養生活の質の向上を図るとともに、副次目的として医療従事者の負担軽減を図る。  平成 26 年度 3,000,000 円( 4,780,000 円)	平成 22～26 年度
映像・メディアコンテンツ制作による青少年育成支援事業	特定非営利活動法人 湘南市民メディアネットワーク 所在地: 藤沢市  (県民局青少年センター)	県内のひきこもり等青少年支援団体と連携し、不登校・引きこもりの青少年を対象とし、映像制作ワークショップを行うことにより、青少年の社会参加への支援プログラム及び就労支援プログラムの構築を目指す。  平成 26 年度 4,200,000 円( 4,583,000 円)	平成 22～26 年度
地域資源「ひと・もの・こと」を活用し、持続可能な社会づくりを目指す、湘南「みかんの木パートナーシップ」プログラム	特定非営利活動法人 湘南スタイル 所在地: 茅ヶ崎市  (環境農政局農業技術センター、産業労働局観光課)	湘南地域のみかん農家の衰退という課題を解決するため、みかんの木のオーナーとなる市民を募集して、ドレッシングやジャムなどの商品として還元するしくみを進め、パートナーシップによる持続可能な社会づくりを目指す。  平成 26 年度 5,400,000 円(11,328,000 円)	平成 23～26 年度
二子山山系の自然保護協働事業	二子山山系自然保護協議会 所在地: 葉山町  (環境農政局自然環境保全課)	湘南・三浦半島地域で最大の自然環境を誇る二子山山系の自然を守るために、緑地保全や環境整備、調査研究、次世代リーダー育成、普及啓発事業を行う。  平成 26 年度 2,592,000 円( 2,720,000 円)	平成 23～26 年度
地域と学校によるいじめ防止推進事業	特定非営利活動法人 湘南 DV サポートセンター 所在地: 藤沢市  (教育局子ども教育支援課)	子どもたちの人権意識や自己肯定感を高め、いじめが起きにくい地域社会をつくるために、家庭、学校、地域のコーディネーターとなる指導者の養成やユースリーダーなどの人材育成を行うとともに、いじめ防止教室を実施する。  平成 26 年度 4,700,000 円( 5,000,000 円)	平成 24～26 年度

(次頁に続く)



事業名	実施団体 (県担当部署)	事業内容 協働事業負担金交付額(事業費総額)	対象年度
障がい児通学支援協働モデル事業	特定非営利活動法人 横浜移動サービス協議会 所在地:横浜市中区 (保健福祉局障害福祉課、教育局特別支援教育課)	障害児の個別ニーズに合わせた通学支援を様々な関係者が協働して取り組むことにより、障害児の通学を地域で支える仕組みづくりを図る。  平成26年度 5,800,000円(5,908,000円)	平成25~26年度
神奈川県内ことばの道案内作成・提供事業	特定非営利活動法人 ことばの道案内 所在地:東京都北区 (保健福祉局地域福祉課、障害福祉課、教育局特別支援教育課)	最寄りの駅から役所等施設までのことばの道案内を作成し情報提供するとともに、視覚障害者だけでなく、誰もが利用できるユニバーサルな情報としても提供できるよう取り組む。  平成26年度 8,700,000円(8,742,000円)	平成25~26年度
「特命子ども地域アクタープロジェクト」及び子どもまちづくり基金の設立	特定非営利活動法人 ミニシティ・プラス 所在地:横浜市都筑区 (県民局青少年課、産業労働局商業流通課、県土整備局都市整備課、教育局高校教育企画課、高校教育指導課)	県内の青少年からなる「特命子ども地域アクター」を、後継者問題、マンネリ化等の課題を抱える地域まちづくりの現場に「特命」として派遣する。青少年が地域と深く関わり、まちづくりに活かされる、社会参画の仕組みづくりをめざす。  平成26年度 4,939,000円(5,148,000円)	平成26年度

(課題部門)

事業名	実施団体 (県担当部署)	事業内容 協働事業負担金交付決定額(事業費総額)	対象年度
男女共同参画型防災ネットワーク「アクティブ防災」事業	特定非営利活動法人 MAMA - PLUG 所在地:川崎市多摩区 (安全防災局災害対策課)	“自分で考え、自分で行動する”アクティブな防災行動を啓発するため、地域での防災リーダーを養成するためのワークショップを交えた講座を行うとともに地域連携事業を行う。  平成26年度 6,639,000円(8,179,000円)	平成25年~26年度
県内避難者との協働による支援ネットワーク構築事業	かながわ避難者と共にあゆむ会 所在地:厚木市 (安全防災局災害対策課、県民局かながわ県民活動サポートセンター)	東日本大震災、特に福島原発により神奈川県内に避難生活を余儀なくされている方々の主体的な生活再建活動を協働して支援していくことを目的とする。  平成26年度 10,000,000円(11,700,000円)	平成26年度

## 16 過去3年間の対象事業数

過去3年間の応募件数と対象事業数は次のとおりです。

平成23年度(平成24年度対象)	応募件数 44 件	対象事業数 11 件(新規 1、継続 10)
平成24年度(平成25年度対象)	応募件数 45 件	対象事業数 11 件 (一般部門：新規 2、継続 8、 課題部門：新規 1)
平成25年度(平成26年度対象)	応募件数 30 件	対象事業数 10 件 (一般部門：新規 1、継続 7、 課題部門：新規 1、継続 1)

## 17 神奈川県ボランティア活動推進基金審査会・幹事会

< 神奈川県ボランティア活動推進基金審査会 >

氏名	職名
(会長) 松岡 紀雄	神奈川大学名誉教授
茨木 尚子	明治学院大学社会学部教授
小松 裕史	神奈川新聞社川崎総局長
長坂 寿久	(一財)国際貿易投資研究所客員研究員 元拓殖大学国際学部教授
中島 孝夫	(社福)神奈川県共同募金会事務局長
中島 智人	産業能率大学経営学部准教授
中村 立子	日本女性技術者フォーラム監事、工学博士、首都大学東京客員研究員
服部 篤子	社会起業家研究ネットワークCAC代表

< 神奈川県ボランティア活動推進基金幹事会 >

氏名	職名
(幹事長) 中島 智人	産業能率大学経営学部准教授
大澤 啓志	日本大学生物資源学部准教授
岡本 久美子	(特非)よこすかパートナーシップサポーターズ副代表理事
小林 理	東海大学健康科学部准教授
関谷 昇	千葉大学法経学部准教授
高村 文子	(公財)横浜 YMCA 国際・地域事業担当チーフディレクター
為崎 緑	中小企業診断士、(公社)けいしん神奈川理事
山内 涼子	(公財)かながわ国際交流財団 多文化共生・協働推進課長

(上記委員・幹事は、平成26年4月1日現在のものであり、今後交代する場合があります。)

# 記入例

文字数（ 字程度）はあくまで目安ですが、同じことを繰り返し記入しないようご注意ください。また、段の幅（ワク）が多少ずれても構いません。

## 提案書の様式の入手方法

提案書の様式は、次のサポートセンターのホームページから様式（記入用）の電子ファイル（ワード版・一部エクセル版）をダウンロードして、ご利用ください。

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/p27668.html>  
基金 2 1 で検索 募集について

ホームページからダウンロードができない場合は、  
かながわ県民活動サポートセンター基金事業課まで  
ご連絡ください。  
（電話 045-312-1121 内線 2831 または 2832）

平成 27 年度協働事業提案書

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

提案者 住 所  
郵便番号  
氏 名

団体の場合は、代表者印  
を押してください。

特定非営利活動法人  
理事長

印

次の平成 27 年度協働事業を提案します。

事業の概要

事業名	事業	事業内容を端的に表す、第三者にもわかりやすいタイトルを付けてください。
部門	該当する部門に をしてください。 一般部門・課題部門(課題: ( 課題決定次第、課題名を記載します) )	
事業分野	該当する活動の分野に をしてください。(複数回答可)活動分野が複数の場合、主となる活動分野1つに をしてください。 保健、医療又は福祉の増進 社会教育の推進 まちづくりの推進 観光の振興 農山漁村又は中山間地域の振興 学術、文化、芸術又はスポーツの振興 環境の保全 災害救援 地域安全 人権の擁護又は平和の推進 国際協力 男女共同参画社会の形成の促進 子どもの健全育成 情報化社会の発展 科学技術の振興 経済活動の活性化 職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援 消費者の保護 団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助 その他 ( )	
事業の目的及び概要	[ 目的 ]( 100 字程度 ) 提案する事業の目的を簡潔に記入してください。 [ 概要 ]( 300 字程度 ) 提案する事業の概要を簡潔に記入してください。	
県との協働の必要性 ( 300 字程度 )	なぜ、県と協働で事業を行う必要があるのか、その理由について具体的に記入してください。 提案に係る事業の着手及び完了の予定期日は、平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日までの間で、その期日を記入してください。	千円未満は切り捨ててください。
事業費	[ 総事業費 ] 0,000,000 円 [ 負担金希望額 ] 0,000,000 円	
事業実施期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 ( 継続希望について ) 負担の継続を希望する場合は「有り」に をして、負担の継続を希望する場合は、継続希望調書の提出が必要です。( p18 参照 ) 希望する年度に をしてください。 ( 継続の希望 ) 有り ・ 無し ( 継続希望期間 ) 平成 28 年度 ・ 平成 29 年度 ・ 平成 30 年度 平成 31 年度	

団体調書（個人にあっては活動経歴書）

団 体 名 個人にあっては氏名	特定非営利活動法人	
団体ホームページ	URL	
発 足 年 月 日 個人にあっては活動開始日	平成×年×月×日	
構成員数（会員数） 団体のみ	役員： 名	事務局スタッフ： 名 会員：個人会員 名
役員（主たる役員の役職、 氏名及び肩書き） 団体のみ	理事長（ 大学教授） 副理事長（××××代表） 常任理事（ 会社社員） 事務局長 ××××（NPO 法人 常勤職員） 監事（ 税理士）	
団体成立の経緯 個人にあっては活動開始の経緯	設立のきっかけ、その後の活動について簡潔明瞭に記入 してください。	
団 体 の 目 的 個人にあっては活動の目的	定款及び規約等に記載された目的を記入してください。	
主 な 活 動	定款及び規約等に記載された主な事業を記入してください。	
団体の年間予算 （平成26年度）	〔収入の部〕 会費収入 ×× 万円 事業収入 ×× 万円 寄附金 ×× 万円 補助金等 ×× 万円 計 ×× 万円 （平成26年4月～平成27年3月）	〔支出の部〕 人件費 ×× 万円 物件費 ×× 万円 計 ×× 万円 団体の会計年度の期間を記入してください。
過去の助成実績	財団助成金 ××万円（25年度） 財団助成金 ××万円（26年度）	平成25～26年度に受けた助成実績がありましたら、助成金名、金額及び年度を記入してください。（協働事業負担金の助成実績は、記載する必要はありません。）
27年度の他の助成金 申請予定	市補助金 ××円（27年度対象） 財団助成金 ××円（27年度対象）	申請中の助成金や申請予定の助成金がありましたら、助成金名、金額及び対象年度を記入してください。

協働事業計画書（協働事業提案書添付用）

<p>1 現状における課題認識 (800字程度)</p>	<p>年から、……において……という状況が発生し、それに伴い、……などの問題が発生し、……という状況に陥った。 これに対して、……法は、……の点から十分ではなく、また、行政施策は、……については、一定の効果があったが、……に対しては……法との関係上、……であった。 こうした状況に対して、……など、複数の団体が……をしたが、それぞれの……により、……ができたとは言えない。 そこで、当NPO法人……は、……を団体単独で立ち上げて……を実施しているが、……の点や……について課題があり、……を図ることが必要だと考えている。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>提案する事業が生まれた背景と現状について、どのように認識しているのか、次の点を参考にして記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その地域においてなぜそれが課題となったのか（背景）</li> <li>・その課題に対しての法制度や行政の取組み、周囲の団体の取組み状況（現状）</li> <li>・それらの課題・状況に対して、どう分析して、どう対応しようと考えているのか（認識）</li> </ul> </div>
<p>2 個別事業の内容</p> <p>複数の事業で構成する場合は、1事業につき300字程度。 1事業のみの場合は、500字程度。</p>	<p>[個別事業名] 教室</p> <p>[目標] ……を対象に、……の普及のため、のべ 回の 教室を実施し、……を視野に入れた……を行う。</p> <p>[成果] この事業を行うことにより……の促進が図られ、参加者の……に対する意識が変わり、一人一人の行動が……に基づいて行動することとなる。ひいては、現在の……問題が解決され……を対象とした……が図られるようになる。</p> <p>[内容] ……向けに、……を講師にして……の手法を取り入れた 教室を行う。その中では、……を使って……を行うことにより、より効果的な……をねらう。</p> <p>[実施スケジュール]</p> <p style="padding-left: 40px;">月 の調整 月 の作成 月～月の間に を開催（全回）</p> <p>[従事者] 講師 名、事務局スタッフ 名、有給ボランティア 名</p> <p>[実施場所] 学校、 学校、 施設</p> <p>[予算] 0,000,000円</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>具体的にどのような事業を行うのか、目標、成果、内容、実施スケジュール、従事者、実施場所、予算に分けて、明確に記入してください。 目標・成果・内容等が著しく異なる複数の事業で構成する場合は、「事業1 事業」「事業2 ××××事業」などのように、個別事業名をつけて、事業ごとに記入してください。</p> </div>

[ 個別事業名 ]  
 [ 目標 ]  
 [ 成果 ]  
 [ 内容 ]  
 [ 実施スケジュール ]  
 [ 従事者 ]  
 [ 実施場所 ]  
 [ 予算 ]

複数の事業で構成する場合は、個別事業の予算の合計と[事業の予算総額]を一致させてください。また、協働事業収支予算書の支出合計(B)とも一致させてください。

[ 事業の予算総額 ] 0,000,000 円

3 協働を希望する県の所属、県に期待する役割及び協働の成果、他の関係者との連携 (900 字程度)

[ 協働を希望する県の所属 ] 県 H P 「組織でさがす」( <http://www.pref.kanagawa.jp/div/> ) に各所属の一覧が掲載されていますので、ご活用ください。  
 [ 県に期待する役割 ] なお、わからない場合は記入不要です。

該当するもの(複数回答可)をした上で(複数回答可)その具体的内容を記入してください。

企画立案・計画策定への参画      資金助成      契約関係の構築  
 イベント等の共催      活動の場の提供      情報の提供・交換・共有  
 広報の分担      後援名義の使用      県関連部署との調整  
 市町村や国等の行政機関との調整  
 その他 ( )

現在、当団体単独で行っている.....は、.....の点で十分対応できていないので、県の.....課には、.....の点で、.....の役割を果たすことを期待している。

[ 県と協働することで期待できる具体的な成果 ]  
 県の.....課と協働することにより、.....の点で改善が図られるため、.....についての効果が上がることが予想される。また、従来、団体にはなかった.....についても、.....ができ、ノウハウが蓄積できると考えられるので、受益者にも、.....の面で効果があると考えられる。

[ 事業実施に当たっての連携内容等 ]  
 県以外の関係者と連携する場合は、連携の内容、連携の理由、合意形成の状況をあわせて記入してください。

県と協働する際に、具体的に県の役割として期待する事柄を想定して記入してください。また、当該事業に関して、既に県の担当部署と協議等の意見交換や、協力して事業を行っている場合は、その経緯や内容を記入してください。

県と協働して事業を行うことで得られる効果や成果について、具体的に記入してください。

提案する事業を実施する上で、他の関係者と連携の合意ができている場合は、提案者も含め、連携の内容や連携の理由等について記入してください。

連携の内容(役割分担)	連携の理由	合意形成の状況
ボランティア団体等(提案者) 全体の企画・運営、広報 県 上記記載のとおり、との調整や の情報提供を期待 大学 学部 についての実施実験と助言 株式会社 主力事業 での についての情報発信	事業を効果的に実施する上では、 の際にする ことや に対して することが欠かせない。よって、 大学 学部との連携により専門的な助言を頂いて するとともに、併せて 株式会社との連携により効果的な情報発信をすることにより、 層に することをねらう。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学 学部とは、教授と調整済み</li> <li>株式会社とは、 を実施する際には、 すること合意している。</li> </ul>

<p>4 事業の実施体制 (400字程度)</p>	<p>総括責任者 代表責任者： (NPO 法人 主任)</p> <p>個別事業の責任者 事業1 教室 責任者： (NPO 法人 主任)</p> <p>専門性のアピール</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">事業の実施に当たって、これまでの活動経験によるノウハウの蓄積 や有資格者、専門家の氏名や人数等、専門知識や専門技術を有する点、 またネットワークについて、積極的にアピールしてください。</p>	<p>事業の総括責任者及び個別事業の責任者を明らかにしてください。</p>
<p>5 事業の広報や成果の発信 (200字程度)</p>	<p>団体のホームページで、実施の進捗状況を広く発信するほか、ニュースレターでもその取組みについて掲載して会員などに周知を図る。 また、最終年度には、事業の実績をまとめた成果報告書を作成し、・・・等への配布を行うほか、蓄積された・・・については団体のホームページにも掲載して、普及に努める。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">提案する事業の取組過程や成果をどのように情報発信していく予定なのかを記入してください。</p>	
<p>6 負担金終了後の展望等(ゴールイメージ) (800字程度)</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">当該事業を継続して最長5年間事業を実施する場合、事業全期間を通して課題をどのように解決し、負担金が終了した後は、当該事業をどのように展開していくのが事業全体の展望を記入してください。</p>	<p>[事業の展望] 事業期間全期間の展望 ・・・について、2年目までに・・・を確立し、・・・を実施していく。3年目には、・・・と並行して、・・・の調査を行う。4年目には、・・・を進めて、受益者負担を導入し、最終年度には、ノウハウや成果をまとめた・・・を作成するとともに、・・・を開催することにより、・・・の普及に努める。</p> <p>負担金終了後の展望 負担金交付終了後は、この事業を通じて理解を得られた・・・に意見を聴いて、・・・の希望のあった・・・について、受益者負担で・・・を継続していく。一方、この・・・で作成した・・・については、・・・で公開し、継続的に・・・を行っていく。</p> <p>[団体の活動] 目標：・・・</p> <p>組織体制の整備：・・・</p> <p>事務所や設備等の整備：・・・</p> <p>財政基盤の整備：・・・</p> <p>他とのネットワークの構築：・・・</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">負担金の交付が終了した後に向けて、団体はどのような目標をもって、どのような体制を築いていくのか、「目標」、「組織体制の整備」、「事務所や設備等の整備」、「財政基盤の整備」、「他とのネットワークの構築」などの項目について記入してください。</p>	
<p>7 前年も同じ事業で応募している場合は、見直した内容 (200字程度)</p>		



この収支予算書は、団体の年間予算を書くものではなく、今回提案する事業に要する予算を記入するものです。

平成 27 年度協働事業収支予算書

(単位：円)

科目	金額	積算内訳	備考
収入の部			
会費収入	000,000	会費収入等@0,000円×人	
事業収入	000,000	研修参加費@000円×人	
寄附金	0,000,000	寄附金収入の %を充当	
補助金等	000,000	財団 助成金(申請予定)	
協働事業負担金	0,000,000	基金 21 協働事業負担金	負担金は、他の「補助金等」とは別に記入してください。
収入合計(A)	0,000,000		
支出の部			
事業1 教室	0,000,000	積算根拠を細かく記入してください。	支出については、計画されている事業ごとに区分し、さらに経費ごとに区分し、その上で積算内訳を記入してください。負担金の対象となる経費は事業の実施に直接要するものです。(下表参照)
1 人件費	0,000,000	スタッフ @00,000円× か月	
(給料手当)	(0,000,000)	臨時スタッフ @00,000円× か月	
(臨時雇賃金)	(0,000,000)	講師 @00,000円× 回	
(謝金)	(0,000,000)	講師助手 @00,000円× 回	
(旅費交通費)	(000,000)	ボランティア @0,000円× 回	
		スタッフ @0,000円× 回	
2 物件費	0,000,000	会場使用料@000円× 回	
(賃借料)	(00,000)	事務用文房具等@0,000円× 個	
(消耗品費)	(000,000)	記録用写真現像代@0,000円× 回	
(印刷製本費)	(000,000)	資料作成代@00円× 部	
(通信運搬費)	(000,000)	宅配料@000円× 箇所	
事業2 相談事業	0,000,000		
1 人件費	0,000,000	スタッフ @0,000円× H× 月	
(給料手当)	(0,000,000)		
2 物件費	0,000,000	電話代	
(通信運搬費)	(000,000)		
支出合計(B)と事業計画書の「2 個別事業の内容」に記載した「事業の予算総額」は同額になります。		収支差額(A) - (B) = 0の事業収支予算書を作成してください。	
支出合計(B)	0,000,000		
収支差額(A) - (B)	0		

人件費	給料手当、臨時雇賃金、謝金、厚生福利費、旅費交通費など
物件費	消耗什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、燃料費、光熱水費、賃借料、保険料、通信運搬費など
固定資産取得支出	車両運搬具購入、什器備品購入など
その他	委託費など

- 必要な科目のみ記入してください。
- 個々の金額の積算内訳を必ず記載し、合計した結果が収入合計(支出合計)と一致するようにしてください。

負担金は事業費の支出額に応じて四半期ごとに交付しますので、四半期ごとの支出計画を記入してください。

\* 支出計画 (単位：円)

区分	金額
第1 四半期 (4月~6月)	0,000,000
第2 四半期 (7月~9月)	0,000,000
第3 四半期 (10月~12月)	0,000,000
第4 四半期 (1月~3月)	0,000,000
合計((B)と同額)	0,000,000

(単位：円)

経費区分	金額
人件費	0,000,000
物件費	0,000,000
固定資産取得支出	0,000,000
その他	0,000,000
合計((B)と同額)	0,000,000

上記、支出の部の経費区分ごとの合計金額を記入してください。事業実施にあたり、人件費、物件費、固定資産取得支出といった経費の配分を20%以上増減させる場合には、所定の変更手続きが必要となります。支出内容や積算などを十分吟味の上、予算を作成してください。

協働事業提案書（p12）の負担の継続の希望で「有り」に を付けた場合は必ず記入してください。

協働事業継続希望調書

（単位：円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事業計画の概要	各事業の準備 試行 （第 1 四半期 の後半から事 業実施）	各事業の本格 実施	各事業の内容 の充実・拡充	ネットワーク 形成の構築と 事業モデルの 確立	事業の自立化 を視野に入れ た展開
	27年度の事業を基盤に対象事業をどのように展開していくのか 分かりやすく記入してください。				
収入予算の概要					
会費収入	000,000	000,000	000,000	100,000	000,000
事業収入	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000
寄附金	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000
補助金等	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000
協働事業負担金	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000
27年度の事業を基盤として、今後予算をどのように組み立てて いくのか分かりやすく記入してください。					
収入予算の計	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000
支出予算の概要					
事業 1					
教室	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000
（人件費）	(0,000,000)	(0,000,000)	(0,000,000)	(0,000,000)	(0,000,000)
（物件費）	(000,000)	(000,000)	(000,000)	(000,000)	(000,000)
事業 2					
相談事業	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000
（人件費）	(0,000,000)	(0,000,000)	(0,000,000)	(0,000,000)	(0,000,000)
（物件費）	(000,000)	(000,000)	(000,000)	(000,000)	(000,000)
収支予算書と同様に事業毎に分けて記載してください。 ただし、収支予算書のような費目の内訳の記載は必要ありません。					
支出予算の計	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000	0,000,000

平成 28 年度以降も事業を継続する場合（最長平成 31 年度まで）の継続期間分の事業計画と収支予算  
をご記入ください。

提案者連絡票

このたび提出した、「平成 27 年度協働事業提案書」に関する連絡先は次のとおりとします。

事業名		事業
団体名 (個人の場合は個人名)		特定非営利活動法人
団体事務所の電話番号 (事務所がある場合)		××× - ××× - ××××
提案書に関する 連絡責任者	氏名	フリガナ ** ***
	電話	どちらかに をしてください。 団体事務所 (個人宅)
		××× - ××× - ××××
	携帯電話	××× - ×××× - ××××
	FAX	どちらかに をしてください。 団体事務所 (個人宅)
		××× - ××× - ××××
	メールアドレス	どちらかに をしてください。 団体事務所 (個人宅) @ .jp
住所	どちらかに をしてください。 団体事務所 (個人宅)	
	〒×××× - ×××× 市 町× - × - ×	
備考		

この書類は、かながわ県民活動サポートセンター基金事業課からの連絡等に使用するものであり、公開はしません。

## 18 基金 21 のその他の事業

基金 21 では、「協働事業負担金」のほかに次の 3 つの事業があります。それぞれ異なりますので、ふさわしい事業を選び、応募してください。どれに応募したらよいかのわからないときは、お気軽にご相談ください。

ボランティア活動補助金 募集期間 9月1日(月)～10月16日(木)	ボランティア活動奨励賞 募集期間 6月23日(月)～8月14日(木)	ボランティア団体成長支援事業 募集期間 6月16日(月)～7月31日(木)
<p>地域社会の抱える課題解決に自発的に取り組む事業や、社会システムの改革を目指してチャレンジする事業などで、ボランティア団体等が立ち上げたり、新たに展開する事業を対象とし、基金からその事業に要する経費を補助</p> <p>事業に要する経費の2分の1に相当する金額で200万円を上限に補助金を交付 最長3年間(年度ごとの審査あり)</p>	<p>他のモデルとなるような実践的な活動で、地域社会への貢献度が高く、今後さらに継続発展が期待できる活動に自主的に取り組んでいるボランティア団体等を表彰</p> <p>表彰状及び副賞として賞金(団体100万円、個人50万円を上限)を贈呈</p>	<p>ボランティア団体が自立的かつ安定的に活動できるよう、県が中間支援組織等にその支援を委託して実施する事業。支援事業の企画提案とともに事業受託者を募集</p> <p>提案された支援事業の実施を委託(提案は720万円を上限とする。)</p>

## 19 募集説明会

募集説明会は、次の日程で開催します。参加希望の方は、前日までに氏名及び団体名を、電話、FAX 又は HP のフォームメールで基金事業課までご連絡ください。

説明対象	日	時	場 所	市町
協働事業負担金	5月30日(金)	18:00～19:00	藤沢市市民活動推進センター	藤沢市
	6月7日(土)	14:30～14:45	藤沢商工会議所 (NPO交流サロン中の15分)	藤沢市
	6月7日(土)	16:00～16:20	かわさき市民活動センター (パワーアップセミナー終了後)	川崎市中原区
	6月7日(土)	21:00～21:20	横須賀市立市民活動サポートセンター (夏の市民活動体験説明会終了後)	横須賀市
ボランティア活動 奨励賞	6月8日(日)	16:00～16:20	青葉区区民活動支援センター (コラボカフェ終了後)	横浜市青葉区
	6月11日(水)	16:10～16:30	さがみはら市民活動サポートセンター (はじめの一步講座終了後)	相模原市中央区
	6月13日(金)	18:00～19:00	ちがさき市民活動サポートセンター	茅ヶ崎市
	6月20日(金)	18:00～19:00	大和市民活動センター	大和市
	6月27日(金)	18:00～19:00	旭区福祉保健活動拠点「ばれっと旭」	横浜市旭区
	7月9日(水)	18:00～19:00	かながわ県民センター	横浜市神奈川区
	成長支援事業	6月26日(木)	18:00～19:00	かながわ県民センター

ここに記載した日程のほかにも、説明会開催を予定しています。

日時・場所が確定次第、webにてお知らせをします。

事前相談は、随時受け付けていますので、お気軽にお電話ください。

### 問い合わせ先

かながわ県民活動サポートセンター基金事業課

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2

かながわ県民センター8階

TEL : 045-312-1121 (内線2831・2832)

FAX : 045-312-4810

HP : [基金21で検索](http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/)

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>

表紙の絵は、「協働による地域社会」のイメージを鈴木美智子さん(藤沢市市民活動推進センター)に描いていただきました。

